

JCLP カーボンニュートラルへの移行に求められる企業へ



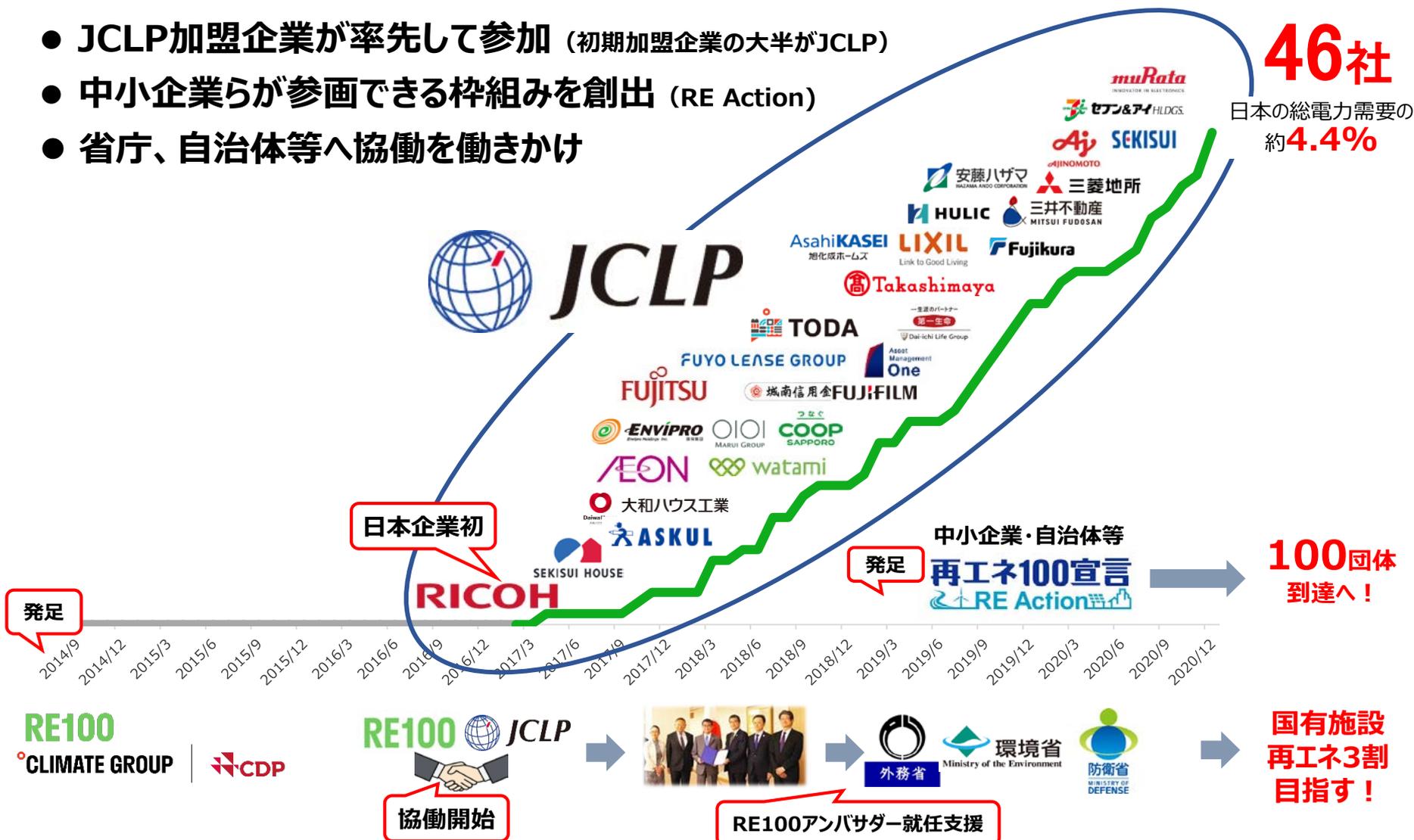
異業種から160社が集う（売上合計125兆円）
 気候変動への危機感を共有。自ら行動するとともに、政府を応援。



※2020年12月時点

率先行動で、日本におけるRE100を牽引

- JCLP加盟企業が率先して参加（初期加盟企業の大半がJCLP）
- 中小企業らが参画できる枠組みを創出（RE Action）
- 省庁、自治体等へ協働を働きかけ



RE100宣言数は2020年12月の実績（含むJCLP未加盟企業）。電力需要は宣言企業の需要合計（参考値）とエネルギー白書2020よりJCLP事務局にて算出。



気候変動は「社会の安定の脅かす危機」 今の状態は「非常事態」

過去50年の医療進歩が帳消しになる恐れ
(医学誌Lancet)

ペルシャ湾岸で30年後に生存限界を迎える可能性
(科学誌Nature Climate Change)



イオン小郡SC (2年連続被害)

このまま進めば、日本でも人々の生活や 企業活動が脅かされる

令和元年の水害被害は過去最大の2兆円超
企業活動にも打撃 (店舗等の操業停止、損害保険料値上げ等が顕在化)

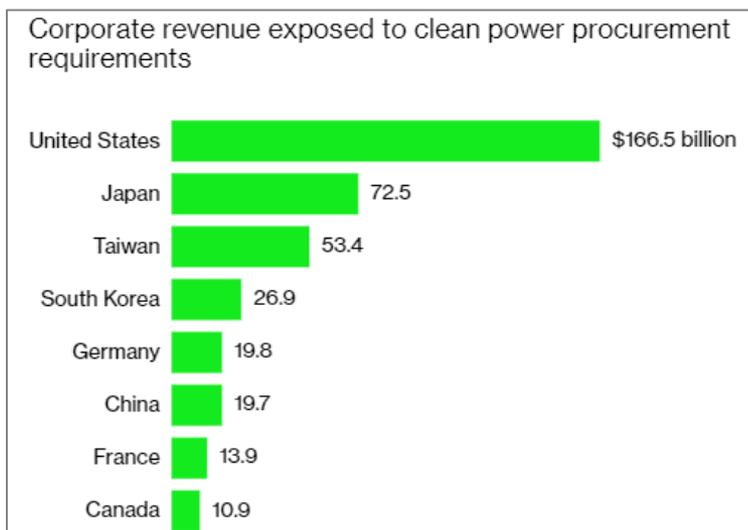


長野県内の河川氾濫

2030年までに日本の再エネ調達環境が改善しなければ、「サプライチェーンから外される」「工場の海外移転」というリスクが顕在化しかねない。

- 気候危機への取り組みを加速する大手グローバル企業が、サプライチェーン全体でカーボンニュートラル/再エネ100%を宣言。日本の取引先にも再エネ化等を求め始めた。
- これらグローバル企業の多くが、達成期限を2030年頃に設定。
- 再エネ化を求められる日本企業の取引額は、年間725億ドル（約7.5兆円）に上るとされる。

再エネ化を求められる日本企業の取引額



出典：Bloomberg (2020)、Financial Times (2020)

「エネルギー政策次第で工場海外移転もありうる（ソニー）」



- 1. 自社の取り組みを強化・加速します。**
- 2. 取引先等にも協力を働きかけていきます。**



「2030年の再エネ比率50%」宣言を

2030年の意欲的な目標は、

日本に投資を呼び込み、成長の好循環を創出します。

【参考】 なぜ「再エネ」「2030年50%」なのか

- パリ協定の実現には、2030年再エネ50%レベルが必須。
- 再エネは、蓄電池、EV等の成長分野の基盤（前提条件）。
- 2030年までの再エネ調達環境の改善がないと、立地競争力に影響する。
- 日本の再エネポテンシャルは総電力需要の数倍。技術力もある。

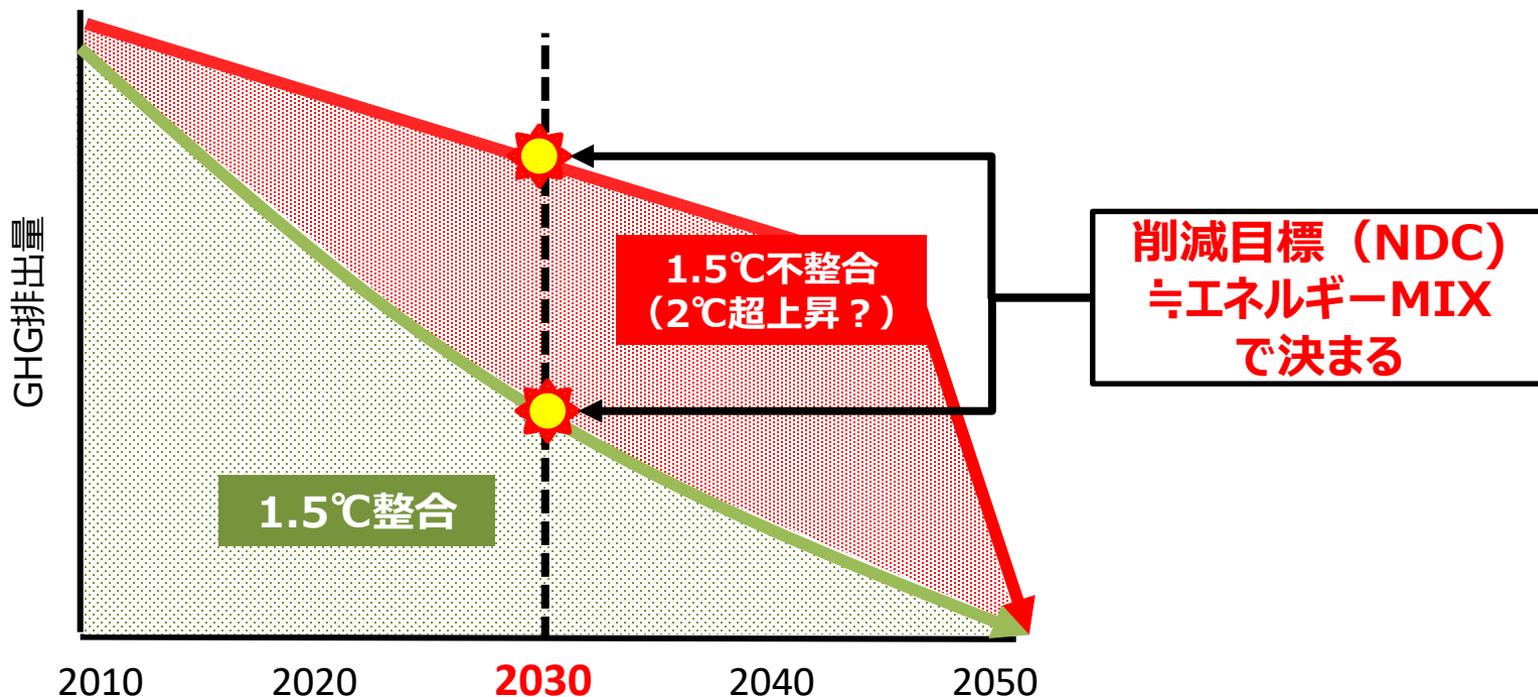
経営幹部向け 社内勉強会



参考資料

重要課題：2030年の削減目標（≒エネルギーMIX）

- パリ協定の実現には、**累積排出量を抑える必要がある***。
- すなわち、**下図の面積部分を小さくすることが重要****。



2050年に加え、2030年の削減目標（≒エネルギーMIX）の改善が重要

図：JCLP事務局作成。IPCC1.5°C特別報告書の1.5°C排出経路を踏まえたイメージ。

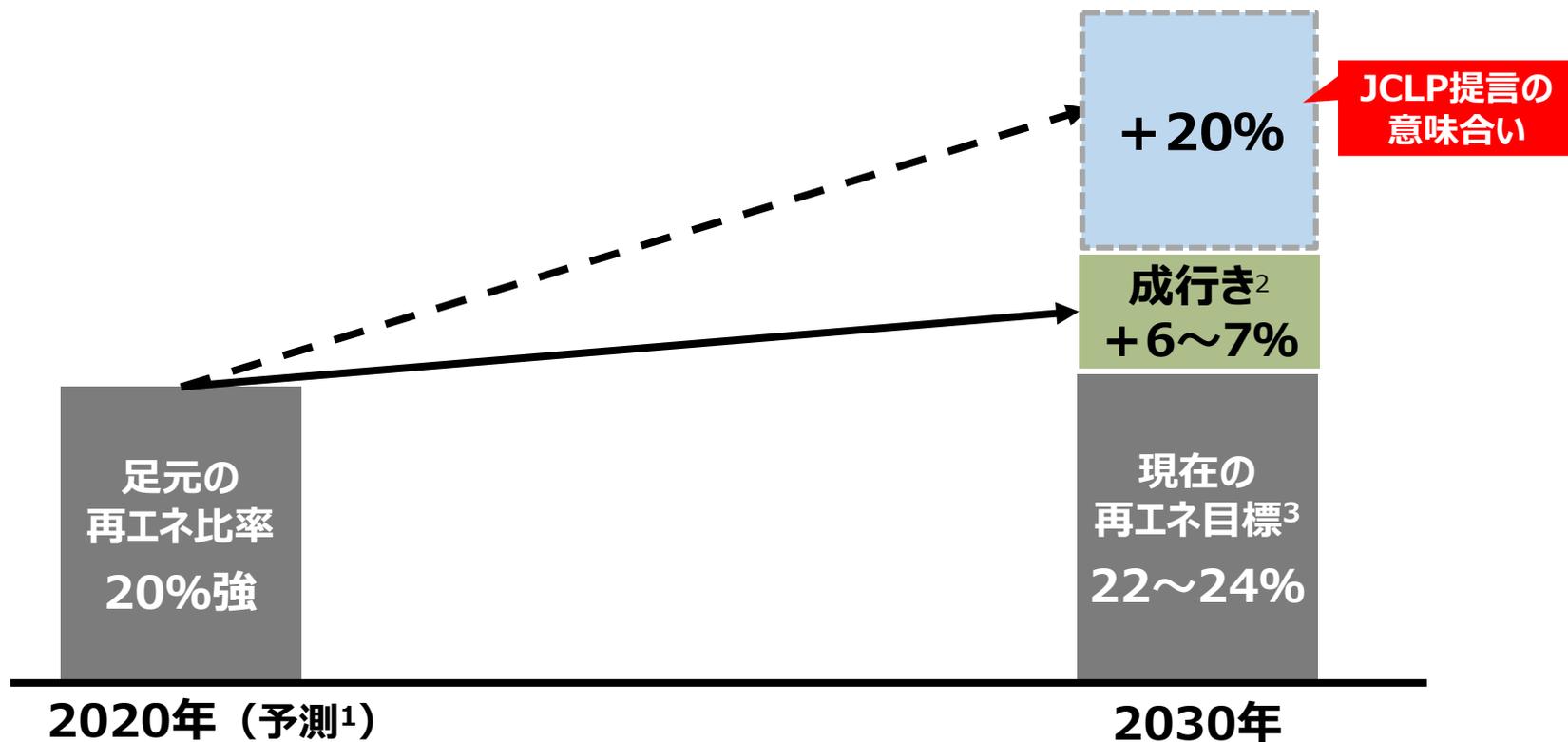
*気温の上昇は、過去～現在、将来にわたる温室効果ガスの累積排出量と比例関係にある（IPCC 第5次評価報告書による）

**同じ「2050年カーボンニュートラル」でも30年の目標次第で、面積は大きく異なる（2050年付近で急激に排出量を下げるケースと、1.5°Cに整合するケースでは約1.5倍の差）

日本の再エネ比率は成行きで30年に30%へ。+20%を目指す。

● 足元の再エネは既に20%強。FIT認定・アセス案件で30年30%は見えている。

👉 30年再エネ30%だと「日本の再エネは拡大しない」という負のメッセージ。



目標 = 市場の予見可能性。これがあれば、企業も動き出す。

1 : 2020年度見込みは各種報道による2020年上半期実績等を参照。

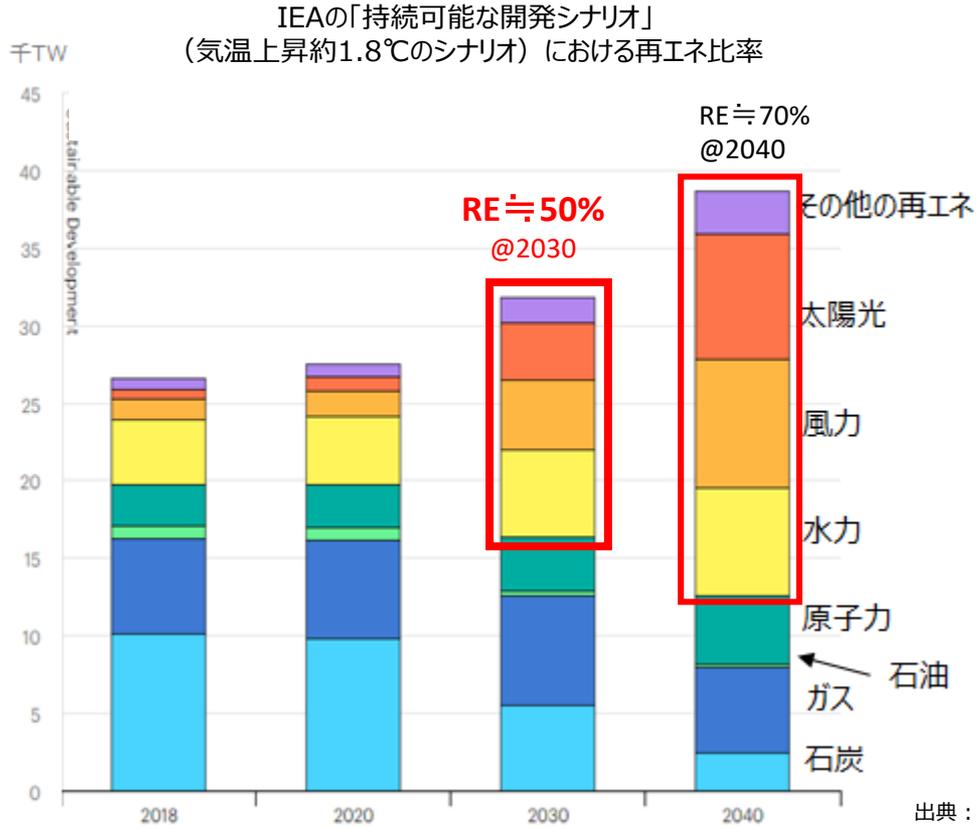
2 : 太陽光発電は電力中央研究所「2030年における再生可能エネルギー導入量と買取総額の推計」(2019)。(FIT認定済案件の約8割が稼働、新規認定は2018年実績レベルが継続)、風力発電は環境省「風力発電に関する環境影響評価」(2020)の導入見込量を参照。

3 : 現行の2030年におけるエネルギーミックスの再エネ比率。

パリ協定の実現に、最低限必要なレベル

気候変動に関する政府間パネル*「1.5℃特別報告書」 「世界の2030年の再エネ比率48-60%」が必要

*世界中の科学者が集い、最新の科学的コンセンサスを取りまとめる場。

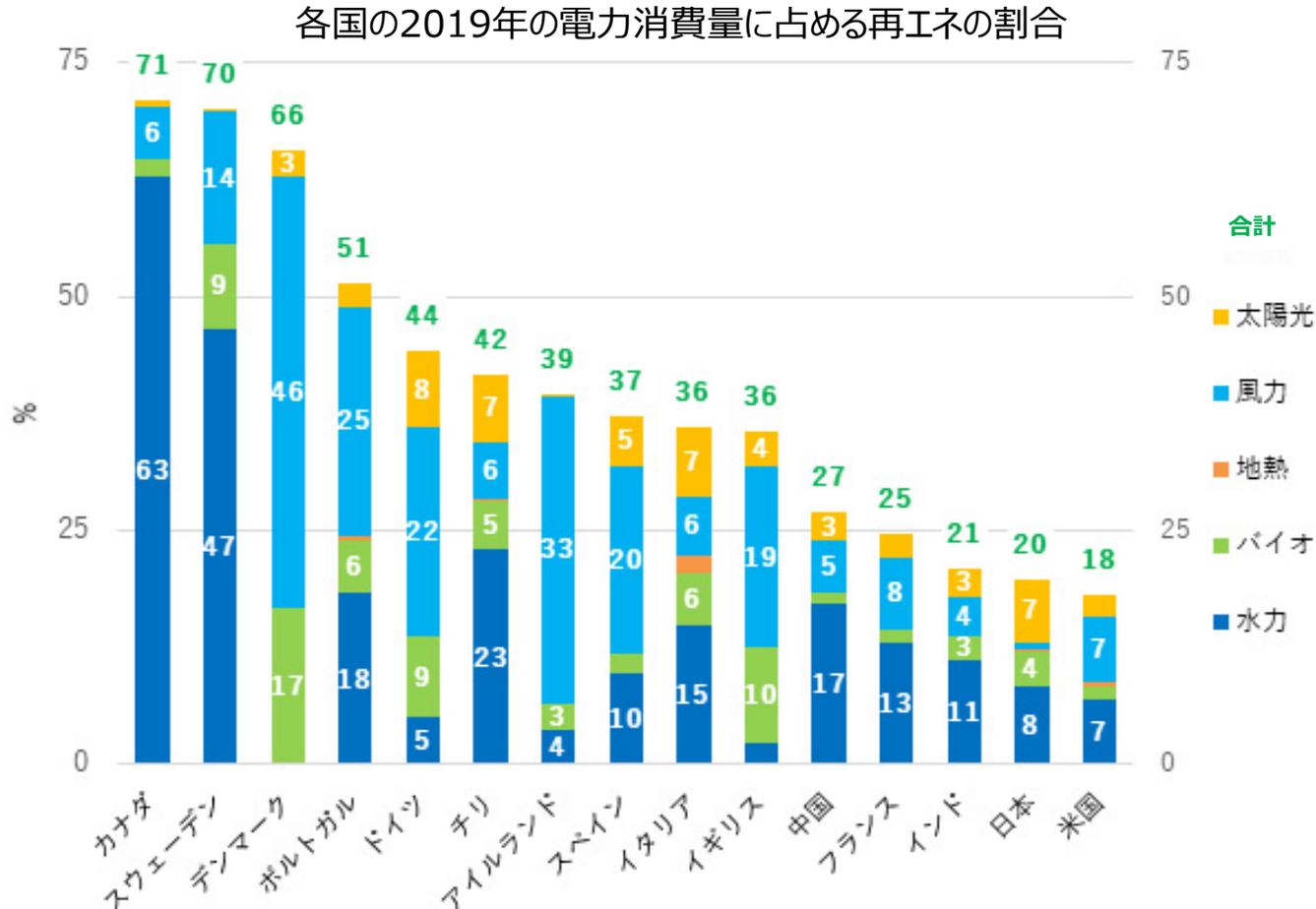


- 国際エネルギー機関 (IEA) の持続可能な開発シナリオ (気温上昇約1.8℃) でも、**2030年の世界の電源構成における非化石電源の割合を61% (再エネ49%)**としている。

出典：国際エネルギー機関 (IEA) World Energy Outlook 2019

海外主要国の再エネ比率は、足元で30~40%台

- 2019年、ドイツは再エネ44%に到達。EU平均も40%台に近づく。
- 中国でも30%台に近づく。

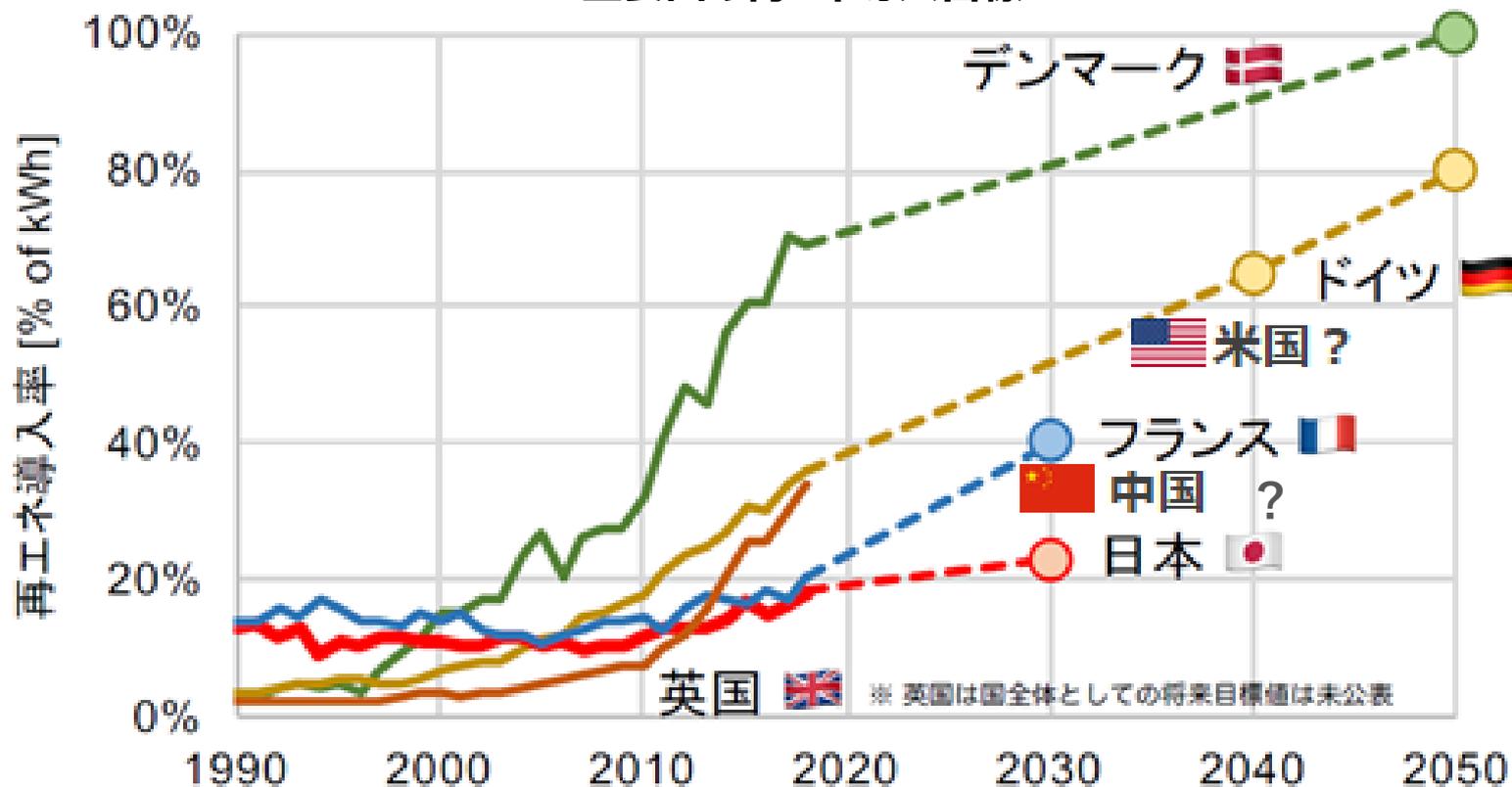


出典：自然エネルギー財団ホームページ（統計 国際）、Climate Transparency EU28（2020）、京都大学安田教授「2050年のカーボンニュートラルの主役としての再生可能エネルギー」（2020）の図に、中国の目標及びバイデン政権での米国の見通しをJCLP事務局にて加筆。米国の見通しは、UCバークレーの2035年非化石電源ゼロシナリオ（2035 the Report（2020））による。

2030年再エネ50%は、世界的には「平均点」レベル

- 欧州勢は60%が相場観か。
- 米国はバイデン氏が2035年非化石電源100%を宣言。（再エネ6割程度？）
- 中国は現行で35%。2060年実質ゼロ排出宣言により、引き上げも期待される。

主要国の再エネ導入目標

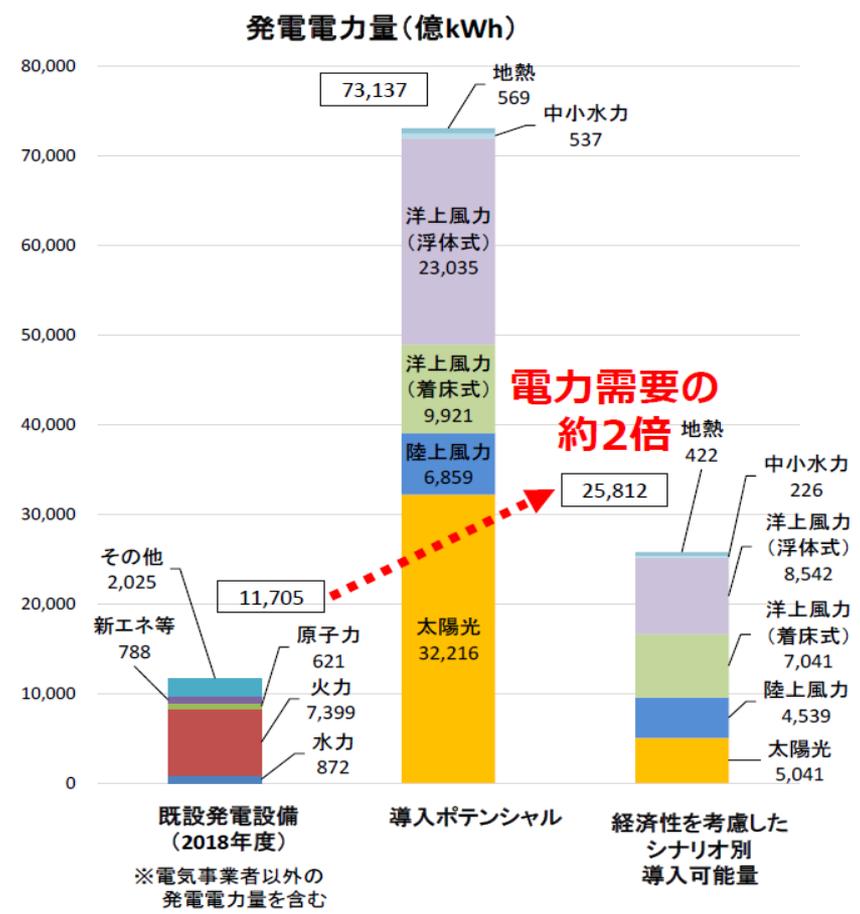


出典：京都大学安田教授「2050年のカーボンニュートラルの主役としての再生可能エネルギー」（2020）の図に中国の目標及びバイデン政権での米国の見通しをJCLP事務局にて加筆。米国の見通しは、UCバークレーの2035年非化石電源ゼロシナリオ（[2035 the Report \(2020\)](#)）による。中国は太陽光と風力を現行の4億kWから12億kWに拡大することを発表していることを受けた推定。

日本には十分な再エネポテンシャルがある

- 一定の経済性のあるものだけでも**電力需要の約2倍**のポテンシャル

日本の再エネポテンシャル（環境省2019年調査）



出典：環境省 我が国の再生可能エネルギー導入ポテンシャル（2019）